

< 労農記者クラブ提供 >

大阪労働局発表
令和7年12月24日

報道関係者 各位

【 照 会 先 】

労働基準部 監督課

電 話 06 (6949) 6490

時間外労働には 36（サブロク）協定が必要です

～ み（３）んなで、む（６）すぼう！ 36協定～

大阪労働局（局長 高橋秀誠）では、大阪府との「いわゆるブラック企業の撲滅に向けた共同宣言」に基づき、令和8年1月16日から2月15日までを「36協定締結周知期間」として設定し、時間外労働・休日労働に関する協定（36協定）の適正な締結、労働基準監督署への確実な届出に向けた取組を行います。

働き方改革関連法の柱の1つである「時間外労働の上限規制」は、企業の規模にかかわらず適用されています。事業者・労働者の皆様方におかれましては、時間外労働の上限規制に御対応いただくため、時間外労働・休日労働を36協定の範囲内としていただきますようお願いいたします。

1 キャッチコピー

「時間外労働を行うには 36（サブロク）協定が必要です。」

～ み（３）んなで、む（６）すぼう！ 36協定 ～

2 実施期間

令和8年1月16日（金曜日）から

令和8年2月15日（日曜日）まで

3 主催

大阪府・厚生労働省大阪労働局

4 具体的な取り組み

- 周知期間に先立ち、大阪府知事と大阪労働局長が連名で労使団体に協力を要請
- 各労働基準監督署の労働時間相談・支援コーナーの相談窓口での周知啓発
- 電子申請の利用促進



労働基準局広報キャラクター
「たしかめたん」



【36協定の締結・届出のポイント】



36協定とは

労働基準法では、

- ・ 1週間40時間、1日8時間の労働時間の上限
- ・ 1週間に1日、または4週間を通じて4日以上の日を与えること

を規定しています。

この労働時間の上限を超えて**残業（時間外労働・休日労働）**させる場合は、事前に、「36協定」（労使協定）を締結し、**労働基準監督署長に届け出る必要**があります。

36協定の締結

36協定は、「使用者」と「**労働者の過半数代表者**」とが締結します。

労働者の過半数代表者は、**民主的な方法で選出**された労働者で、**管理監督者でない者**（監督又は管理の地位にない者）である必要があります。

36協定の内容

36協定で定める**時間外労働時間**には、**罰則付きの上限**が設けられています。

時間外労働の上限（「限度時間」）は、**月45時間、年360時間**となります。

36協定の締結に当たっては、「36協定で定める**時間外労働及び休日労働について留意すべき事項に関する指針**」（平成30年厚生労働省告示第323号）に定める事項に留意してください。

36協定の電子申請

労働基準監督署への届出は、**電子政府の総合窓口「e-Gov」（イーガブ）**により**電子申請が可能**です。これなら労基署に出向かなくても、いつでも申請できます。厚生労働省のサイト「**労基法等 電子**」を検索してください。

36協定の周知

36協定は、作業場の見やすい場所への掲示や備え付け、書面の交付などの方法により、労働者に周知する必要があります。

適用猶予事業・業種の36協定の様式変更

建設の事業、自動車運転の業務、医業に従事する医師等については長時間労働の背景に、業務の特性や取引慣行の課題があることから、時間外労働の上限規制の適用が平成31年（2019年）から5年間猶予されていましたが、その間に課題の改善に取り組み、**令和6年（2024年）4月**から適用が開始されました。これに伴い、これらの事業・業種の**36協定の様式が変更**されています。